

☆提言① 市内の水害特性について把握し分析を

水害リスクは、複数の河川が地域内に存在したり、海拔が低い地域などの水害特性や、人口の集中、土地開発状況、交通事情、年齢構成、コミュニティの共助体制などの社会特性によって異なります。そのため、事前に各地域の事情を十分に把握する必要があります。そして、これらを踏まえた避難方法等を検討するとともに、当該地域で被害が大きく、重点的に対策を執る必要があると想定される地域を選定し、これらが見る人にわかりやすく伝わるよう、水害ハザードマップに反映することが必要です。

そこで、水害特性や、社会特性を把握し、分析が出来ているのかを問いました。

答弁には、過去の被害発生状況を把握していると答えましたが、分析に対する言及は無く、詳細を聞くと、市で把握しているのは大規模な被害が発生した地域と市民からの寄せられた被害情報を把握しているにすぎず、市域全体を調査した事はありませんでした。

そこで、住民との意見交換を通じた全市域の状況の把握と分析を行った上での水害対応を求めました。

☆提言② 川越市防災アプリの開発・導入を

携帯電話所有者の85%がスマートフォンを利用している今(NTTドコモモバイル社会研究所2019年9月調べ)、防災情報もスマートフォンを使って得ているという方が増えています。

2018年の内閣府の調査結果において、7割以上の方はハザードマップの内容を理解していないとされる中、先進自治体では紙媒体のハザードマップやHPへの防災情報の掲載だけでなく、独自の「防災アプリ」を開発する例が増えてきました。右の写真は三郷市の例ですが、このように「防災アプリ」は、GPSとの連動により現在の浸水想定を分かりやすく示すことや、紙のハザードマップと違い、いつも手に持っていることが出来る等のメリットがあります。

私の提言に対し答弁では、市民の皆様がより利活用しやすいマップとなるように、防災アプリを含め、他市の事例等も参考にしながら検討したいと答えました。



☆提言③ 広域避難における近隣市町との連携を

私は自然災害時の緊急避難には、市域も県域もあってはならないと考えますが、現状は行政単位の範疇で考えられています。今回は広域避難が出来る体制をの必要性を訴え、市長の広域避難の考え方を聞きました。市長からは今後検討したいとの答弁にとどまりましたが、昨年6月には、内閣府で「広域避難計画策定のための具体的な検討手順」がまとめられた他、先の台風19号の被害を受け、千曲市では広域避難の始めたとのことです。川越市でも、大規模災害を受ける前に体制を整える必要があると私は考えます。

台風19号後に皆様から頂いたご意見

- ・ 防災無線がまったく聞こえなかった。(非常に多くの方から頂きました。)
- ・ 避難所までが遠すぎる。場所の設定が不適切。
このことに起因する声 → 非難する方が危険だと考え家にいた。
車でないと非難できない。(徒歩は無理)
避難所であるなしに関わらず、近くの高所に避難したい。
- ・ 大丈夫だと思って非難しなかった。(住民が河川の水位上昇等の現状を把握していない。)



市政についてや環境問題 これってな～に？わかりやすく教えて？にお答えします！

〒350-8601 川越市元町1-3-1 川越市役所6F 晴政会議員控え室
TEL 080-3025-5776 FAX 049-227-3810 E-mail kawaguchi-keisuke@outlook.com